



安全・安心なまちづくり（利府町）

利府町長 すずき 鈴木 かつお 勝雄

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

本町では、約4,700棟の建物が一部損壊以上の被害を受けたほか、道路や水道などインフラに加え学校などの公共施設が被害を受けた。

また、沿岸部では津波によって漁船や漁業施設の流失、家屋の浸水被害を受けたほか、地盤沈下によって、その後の大潮や高潮等でも浸水被害を受けた。

町では、被災した公共施設の復旧・再生に最優先で取り組むとともに、被災者及び被災企業の再建支援や避難路、避難施設、防潮堤などの整備による防災体制の再構築を進めている。

これまでに被災した公共施設の復旧は完了し、また、災害公営住宅の整備や防災行政無線、耐震性貯水槽整備などの事業が完了した。

現在は、沿岸部の早期復興に向け防潮堤整備などの事業を展開している。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

（災害公営住宅）

震災により住宅が損壊し、再建が困難な被災者などの住まいを確保するため、災害公営住宅1箇所25戸を整備した。

（耐震性貯水槽）

水道施設等に被害があった場合を想定し、津波被害を受けた被災者の避難場所となった内陸部の避難所に耐震性貯水槽を整備した。

（同報系防災行政無線）

災害時に迅速かつ的確な情報提供を図るため、同報系防災行政無線を整備した。

（津波シミュレーション作成）

津波避難計画や復興まちづくりに生かすため、津波シミュレーションを実施し、津波危険区域を表記した防災マップを作成、町内全戸に配布した。

（防災機能を有する庁舎整備）

本町の役場庁舎は、災害時における活動拠点施設として、太陽光発電、貯留した雨水による循環システム及び飲料水浄化装置、被災者を受け入れ可能なモール空間など、災害時

に対応できる機能を整備していたため、今回の災害ではその機能を最大限活用し、災害対策本部活動の傍ら、東北新幹線停車等による帰宅困難者の一時受け入れも行った。

震災後は、防災体制の更なる強化を図るため、庁舎敷地内に避難所等に供給する非常食や簡易トイレなどの資機材を備蓄する、防災備蓄倉庫を建設した。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分ではなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

(情報発信)

震災以前は、各行政区に防災行政無線機を配備していたが、災害時の混乱の中では正確な情報発信は困難を極めた。

町からの情報発信は、広報紙臨時号の発行や各行政区に設置する掲示板への情報貼り出しなど、紙媒体での対応となったことから、迅速かつ的確な情報提供を図るため、同報系防災行政無線を整備した。

(燃料確保)

今回の災害では、災害復旧や給水などの支援活動に必要な車両の燃料の確保は困難を極めた。

町内にある大部分のガソリンスタンドは被害が比較的少なかったものの、県内のコンビナートが甚大な被害を受け、ガソリンや灯油といった燃料の供給がストップし、物流に大きな影響を与えた。

今次震災以前から県内の石油商業組合と応急燃料供給の覚書を締結していたが、災害時に燃料を確保するため協定先をさらに増やした。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

本町では、国の地震調査研究推進本部地震調査委員会が平成12年11月に公表した宮城県沖地震の長期評価を受け、公共施設等の耐震化、各学校等への備蓄倉庫及び浄水機の設置、非常食・資機材等の備蓄、自主防災組織の設立及び防災リーダーの育成など、地震発生に備えた対策を講じてきた。

しかし、今回の東日本大震災は、我々の予想をはるかに上回る広範囲におよぶ大規模災害であり、備蓄していた食料はすぐに底をつき、毛布や簡易トイレなどの資機材は不足した。

近隣市町村が連携した災害時の応援協定は締結していながら、県内全域の市町村が被災を受けたことから、震災時の相互応援は機能しなかった。

このような状況下において、いち早く遠方の自治体の皆様が給水車両等とともに応援に駆け付けていただいたこと、また、全国の皆様からの物資等の支援やボランティア活動には、大変心強く感じ、日本人の「心」に感謝した。

災害の規模及び被害が大きければ大きいほど、職員のみでの対応には限界があり、避難所の運営、給水活動、ガレキ等の撤去、支援物資の配布など、多くの作業に自主防災組織をはじめとしたボランティアの方々の協力は不可欠であったため、各方面からの支援体制の重要性を痛感した。

東日本大震災での経験を今後起こりうる災害への備えに生かし、町民がさらに安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを実践したい。